

平成 29 年 3 月 16 日

各位

会社名 株式会社うる
代表者名 代表取締役社長 星 知也
(コード番号：3979 東証マザーズ)
問合せ先 取締役副社長 桶山 雄平
(TEL. 03-6221-3069)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 29 年 3 月 16 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 29 年 3 月期 (予想)			平成 29 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		1,661	100.0	17.8	1,281	100.0	1,409	100.0
営業利益 又は営業損失(△)		200	12.0	—	217	16.9	△288	—
経常利益 又は経常損失(△)		179	10.8	—	210	16.4	△289	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益 又は当期純損失(△)		134	8.1	—	164	12.8	△314	—
1株当たり当期(四半期)純利益 又は当期純損失(△)		47円66銭			58円78銭		△112円36銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 平成 28 年 3 月期(実績)及び平成 29 年 3 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり当期純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 29

年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(250,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算定し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大191,300株)は考慮しておりません。

2. 平成28年8月25日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。なお、1株当たり当期(四半期)純利益又は当期純損失の算定上の基礎のうち、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

【平成29年3月期業績予想の前提条件】

1. 全体の見通し

当社グループは、当社グループがビジョンとして掲げる「人のチカラで世界を便利に」を実現すべく、当社が運営するクラウドソーシング「シュフティ」に登録するクラウドワーカーの労働力を活用して生み出されるCGS事業(Crowd Generated Service)を展開しており、その他、BPO事業、クラウドソーシング事業を展開しております。

当社グループを取り巻く事業環境に目を向けると、新興国の成長の鈍化、原油をはじめとした資源価格の下落、英国のEU離脱問題など、依然として景気見通しが不透明な状況が続く一方、国内において雇用状況は改善傾向が続いているなど、国内景気見通しには明るい材料も出てきております。

このような環境下におきまして、当社グループの平成29年3月期の業績は、売上高は1,661百万円(前期比17.8%増)、営業利益は200百万円、経常利益は179百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は134百万円を見込んでおります。なお、当社は平成28年8月16日の取締役会で予算修正を決議しており、第1四半期予算は第1四半期実績に置き換え、同日時点における第2四半期から第4四半期までの予測を加えた数値を予算としております。当社グループの平成29年3月期第1四半期累計期間につきましては、売上高402百万円、営業利益61百万円、経常利益61百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円となりました。

当社グループの平成29年3月期第3四半期累計期間につきましては、売上高1,281百万円、営業利益217百万円、経常利益210百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益164百万円となりました。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

当社グループは、①CGS事業、②BPO事業、③クラウドソーシング事業の3セグメントを展開しております。

①CGS事業

CGS事業では、当社が直接「シュフティ」のクラウドワーカーへ業務を発注し、その納品物を集約・加工することで従来のサービスにはない提供価値を持ったサービスをクライアントへ提供しております。当社が展開しております代表的なCGSである入札情報速報サービス「N J S S」では、当社がクラウドワーカーへインターネット上に公示される官公庁等の入札・落札案件情報の収集を発注し、当社が当該情報を集約して入札・落札案件情報のデータベースを構築し、クライアントへ提供しております。「N J S S」は月額課金のストック型ビジネスであり、会員数に会員単価を乗じたものが売上高となります。

平成29年3月期第1四半期の売上高実績は228百万円となりました。平成29年3月期につきましては、第1四半期の実績を織り込みつつ同期間の成長率や例年第4四半期に新規会員数が増加するという季節要因を勘案して、「N J S S」の平成29年3月末会員数2,600社と前期末比20%程度の増加を見込み、かつ契約単価は前期比でほぼ横ばいであるものの、第2四半期以降に従来のものよりも付加価値の高い契約プランを拡充することにより、第1四半期の実績と比べて若干の増加を見込んでおります。また、平成29年3月期通期の「N J S S」を除くサービスの売上高の当該セグメントに占める割合は、前期比3%程度増加となる6%程度を見込んでおりますが、これは主として幼稚園・保育園向け写真販売システム「園ナビフォト」の売上増加を見込んでいることを要因としております。これらの結果、平成29年3月期の通期の売上高967百万円（前期比24.8%増）を見込んでおります。

第3四半期累計期間の業績進捗につきましては、「N J S S」の第3四半期末時点の会員数が2,360社（前期末比232社増加）と順調に増加し、売上高実績は744百万円となりました。

②BPO事業

BPO事業（Business Process Out-sourcing）では、「シュフティ」のクラウドワーカーや国内・国外協力会社といった当社グループが有する複数のリソースを活用して、クライアントの多様なアウトソーシング・ニーズに対して、その規模を問わず、ニーズに適合するリソースを適切に指示・管理することで、クライアントへソリューションを提供しております。BPO事業の売上高予算は、前期の売上高実績に対し、当期から開始した大口案件等に係る営業活動の積極化により増加した受注確度の高い大口案件等の売上高30百万円程度を加味することで立案しております。

平成29年3月期第1四半期の売上高実績は161百万円となりました。平成29年3月期につきましては、前述の売上高予測の前提を修正せずに第1四半期の実績のみ置き換えており、この結果、平成29年3月期の通期の売上高640百万円（前期比8.0%増）を見込んでおります。

第3四半期累計期間の業績進捗につきましては、売上高実績は504百万円となり、通期の売上高は予算どおりを見込んでおります。

③クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業では、CGS事業の基盤となる「シュフティ」を、小規模・中規模の業務をアウトソーシングしたいクライアントと在宅等で時間や場所の制約なく仕事をしたいクラウドワーカーをマッチングするクラウドソーシング・プラットフォームとして提供しております。「シュフティ」は、クライアントが発注した仕事をワーカーが納品し、検収された時点で流通金額が確定し、流通金額に一定のシステム利用料率を乗じて売上を計上し、さらにオプション手数料を加えたものを当該事業の売上高としております。クラウドソーシング事業の売上高は、流通金額にシステム利用料率を乗じたもので構成され、流通金額は成約した仕事数とその単価から構成されております。

平成29年3月期第1四半期の売上高実績は12百万円となりました。平成29年3月期の売上高予算につきましては、2014年1月から2015年12月までの流通金額実績の成長率推移を参考に、第1四半期の実績を踏まえ流通金額は約40%の増加を、オプション手数料等は流通金額の増加に伴い前期比で若干の増加を見込んでおり、システム利用料率は前期と同水準とすることを計画しております。これらの結果、平成29年3月期の通期の売上高52百万円（前期比46.0%増）を見込んでおります。

第3四半期累計期間の業績進捗につきましては、流通金額が順調に増加し、売上高実績は32百万円となりました。

(2) 売上原価

売上原価はBPO事業の外注加工費及び労務費が主な項目となっており、その他CGS事業におけるNJSの入札・落札案件情報収集に係るクラウドワーカーへの委託費等となります。平成28年3月期におきましては、BPO事業にて売上計上した通常より利益率の低い大口案件の影響がありましたが、平成29年3月期におきましては、BPO事業にて売上計上する利益率の高い大型案件の受注等により、前期より利益率が改善することを見込んでおります。

平成29年3月期第1四半期の売上原価実績は116百万円となりました。平成29年3月期につきましては、第1四半期の売上原価実績を織り込みつつ、各セグメント別に発生する費用を積み上げて算定しており、前述の利益率の改善により、平成29年3月期の売上原価は483百万円（前期比6.5%減）を見込んでおります。

第3四半期累計期間につきましては、408百万円を計上しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、セグメント別に発生する費用を積み上げて算定しております。主に人件費（役員報酬含む）、広告宣伝費、システム開発等の業務委託費で構成されており、人件費につきましては採用計画人員に予定年収を乗じて、広告宣伝費

につきましては予算上投下すべき金額を積み上げ算出し、業務委託費につきましては関連業務の委託先から入手した見積額を積み上げ算出し、その他の項目につきましては直近の実績を基準に個別に発生する費用を積み上げて算出しております。

平成29年3月期第1四半期の販売比及び一般管理費実績は224百万円となりました。平成29年3月期の販売費及び一般管理費は、前期に成長を促進させるため積極的な投資として発生した一時的な広告宣伝費や業務委託費が、今期においては発生しないことから、976百万円（前期比17.2%減、同広告宣伝費36.0%減、同業務委託費62.5%減）を見込んでおります。

第3四半期累計期間の業績進捗につきましては、655百万円を計上しておりますが、第3四半期までに見込んでいたマーケティング費用や人材採用費用等について、第4四半期に後ろ倒しで発生することを見込んでおります。

平成29年3月期第1四半期の営業利益は61百万円となりました。平成29年3月期の営業利益につきましては、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の見通しの結果、200百万円（前期は営業損失288百万円）を見込んでおります。

第3四半期累計期間の業績進捗につきましては、CGS事業セグメント利益380百万円、BPO事業セグメント利益86百万円、クラウドソーシング事業セグメント損失67百万円、その他共通部門セグメント損失182百万円、合計営業利益217百万円を計上しております。

④営業外収益及び営業外費用、経常利益

営業外収益につきましては、受取利息及び雑収入により1百万円を見込んでおります。営業外費用につきましては、支払利息及び株式公開費用として22百万円を見込んでおります。この結果、平成29年3月期の経常利益は179百万円（前期は経常損失289百万円）を見込んでおります。

⑤特別利益及び特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益及び特別損失につきましては、前期と同様、特に見込んでおりません。

この結果、平成29年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は134百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失314百万円）を見込んでおります。

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する事項につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月16日

上場会社名 株式会社うるる 上場取引所 東
 コード番号 3979 URL <https://www.uluru.biz/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 知也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 桶山 雄平 TEL 03 (6221) 3069
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,281	—	217	—	210	—	164	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 163百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	58.78	—
28年3月期第3四半期	—	—

注) 1. 平成28年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の数値及び平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 平成29年3月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	1,148	357	31.1	127.57
28年3月期	915	194	21.2	△154.56

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 357百万円 28年3月期 194百万円

(注) 28年3月期の1株当たり純資産については、残余財産分配について優先権のある種類株式への分配額を控除した後の金額に基づいて算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,661	—	200	—	179	—	134	—	47.66

(注) 平成29年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数250,000株を含めた予定期中平均株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大191,300株)は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	2,799,800株	28年3月期	2,799,800株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	2,799,800株	28年3月期3Q	－株

- (注) 1. 当社は、平成28年8月25日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
2. 期中平均株式数は、1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎として、普通株式と同等の株式361,024株を含んだ株式数となっております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境について緩やかな改善傾向にあるものの、景気の先行き懸念から個人消費の持ち直しの動きは限定的であります。また、海外においては、米国の追加利上げや中国を始めとする新興国の経済成長の減速懸念を注視する状況となっており予断を許しません。

このような情勢のもと、当社グループは「人のチカラで 世界を便利に」をビジョンに掲げ、「CGS事業（※1）」、「BPO事業（※2）」、「クラウドソーシング事業」の3セグメント体制で事業を展開しております。

CGS事業では、当社のクラウドソーシングサービスであるシュフティに登録しているクラウドワーカーを、当社がリソース供給源として活用することで創出したサービスを提供しております。例えば、当該事業の主力である入札情報速報サービス（NJSS）では、クラウドワーカーが全国の官公庁・公的機関の入札・落札情報を収集して作成したデータベースをクライアントへ提供しております。その他、CGS事業として、保育園・幼稚園児の写真をオンラインで販売する園ナビフォトの展開を進めたほか、新規サービスを創出するためのフィージビリティ・スタディを行いました。CGS事業を中心に事業を推進した結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,281,729千円、営業利益217,013千円、経常利益210,232千円、親会社株主に帰属する四半期純利益164,567千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

① CGS事業

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高744,197千円、セグメント利益380,084千円となりました。

当該セグメントの主要なサービスであるNJSSにおいては、順調に契約件数を増加させたこと、また平成28年6月よりスタートさせたプラチナプランの受注好調を受け顧客単価が上昇したことにより、CGS事業の業績を牽引しました。

また、新規CGS事業として展開している園ナビフォトにおいては、契約園数、写真販売枚数を順調に増加させました。

② BPO事業

BPO事業においては、Webサイトの改善による新規受注顧客数が増加し、またリピート顧客への大規模案件・中規模案件の受注数増加が寄与し、当該事業における販売額が堅調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高504,747千円、セグメント利益86,942千円となりました。

③ クラウドソーシング事業

当該セグメントのサービスであるシュフティにおいては、市場規模の拡大とともに、登録クラウドワーカー数、登録クライアント数等が順調に増加しました。その結果、当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高32,784千円、セグメント損失67,980千円となりました。

※1：CGS：Crowd Generated Service

※2：BPO：Business Process Outsourcing

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ233,263千円増加し、1,148,970千円となりました。これは主に現金及び預金の増加222,952千円、売掛金の増加39,350千円、仕掛品の減少6,734千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ70,154千円増加し、791,660千円となりました。これは主に前受金の増加75,341千円、未払法人税等の増加25,375千円、未払金の減少37,013千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ163,109千円増加し、357,309千円となりました。これは主に利益剰余金の増加164,567千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、当社が現在入手できる情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,304	895,257
売掛金	96,680	136,030
仕掛品	11,673	4,939
その他	48,958	36,047
貸倒引当金	△ 388	△ 1,488
流動資産合計	829,229	1,070,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,483	46,483
工具、器具及び備品	25,900	28,240
その他	2,704	2,668
減価償却累計額	△ 32,371	△ 38,447
有形固定資産合計	42,717	38,945
無形固定資産		
ソフトウェア	10,186	6,902
ソフトウェア仮勘定	—	8,100
その他	81	73
無形固定資産合計	10,268	15,075
投資その他の資産		
敷金及び保証金	24,850	18,739
その他	10,029	5,424
貸倒引当金	△ 1,388	—
投資その他の資産合計	33,491	24,163
固定資産合計	86,477	78,183
資産合計	915,707	1,148,970
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,246	73,951
1年内返済予定の長期借入金	20,724	17,223
未払金	66,124	29,111
未払費用	52,624	52,694
未払法人税等	9,031	34,406
前受金	328,703	404,045
預り金	105,159	111,606
賞与引当金	20,207	11,661
その他	7,438	42,819
流動負債合計	671,259	777,520
固定負債		
長期借入金	44,665	14,140
その他	5,582	—
固定負債合計	50,247	14,140
負債合計	721,506	791,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,163	335,163
資本剰余金	317,463	317,463
利益剰余金	△ 457,945	△ 293,378
株主資本合計	194,680	359,247
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△ 628	△ 2,064
その他の包括利益累計額合計	△ 628	△ 2,064
非支配株主持分	149	126
純資産合計	194,200	357,309
負債純資産合計	915,707	1,148,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,281,729
売上原価	408,866
売上総利益	872,863
販売費及び一般管理費	655,850
営業利益	217,013
営業外収益	
受取利息	41
ポイント収入額	651
雑収入	506
営業外収益合計	1,200
営業外費用	
支払利息	350
株式公開費用	7,021
その他	608
営業外費用合計	7,980
経常利益	210,232
税金等調整前四半期純利益	210,232
法人税、住民税及び事業税	45,409
法人税等調整額	248
法人税等合計	45,658
四半期純利益	164,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,567

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	164,574
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△1,479
その他の包括利益合計	△1,479
四半期包括利益	163,095
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	163,103
非支配株主に係る四半期包括利益	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	CGS事業	BPO事業	クラウドソー シング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	744,197	504,747	32,784	1,281,729	—	1,281,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,997	26,202	2,383	39,583	△39,583	—
計	755,194	530,949	35,168	1,321,312	△39,583	1,281,729
セグメント利益又は損失(△)	380,084	86,942	△67,980	399,047	△182,034	217,013

(注) 1. セグメント利益の調整額△182,034千円は、セグメント間取引消去398千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△182,432千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。